

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
1	感染症拡大防止を目的とした市民への周知・協力依頼等事業	市庁舎等への飛沫感染防止パネルの設置や、予防啓発のための懸垂幕、横断幕等を設置することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	2,014,500	1,996,622	R2.4.20	R3.2.5	本庁舎及び各支所で感染症拡大防止を図るため、啓発用懸垂幕の設置や、窓口用飛沫感染防止パネルを設置した。 ・啓発予防懸垂幕 7本 ・窓口用飛沫感染防止パネル 感染症拡大防止を啓発するマグネットシートを公用車に貼付し、広く啓発を行った。 ・啓発用マグネットシート 400枚 新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、啓発用マグネットを250枚作成した。 コロナによる外出自粛を促すため、横断幕を設置した。 ・設置箇所 市内16箇所 32枚 掲示	本庁舎及び各支所に感染予防を呼びかける懸垂幕を設置することで、感染症拡大防止を広く市民に啓発することができた。 また、飛沫防止パネルを設置することで、感染症拡大防止を図り、市民に安心して利用できる窓口を整えることができた。 緊急事態宣言中であることを周知するマグネットシートを公用車に貼付することで、感染症拡大防止を広く市民に啓発することができた。 家庭ごみを収集する車両に啓発用マグネットを貼付することで、市内全体に広く啓発することができた。 不特定多数の市民が通過する横断歩道橋などに横断幕を掲げ、外出自粛を促すことができた。	総務課 一般廃棄物対策課 道路管理課
2	ぼっけえお得な「倉敷みらい旅」事業	新型コロナウイルス感染症の収束後に宿泊客を呼び込むことで、地域の経済活性化を図るため、特典付きの宿泊前売りプランの販売を実施する宿泊事業者等へ支援を行う。(1宿泊施設200万円上限)	100,000,000	87,449,955	R2.5.8	R4.3.31	■第1弾 販売期間 令和2年5月15日～7月31日 販売実績 3,115人 参加施設数 27施設 ■第2弾 販売期間 令和2年11月1日～3年2月28日 販売実績 872人 参加施設数 14施設 ■第3弾 販売期間 令和3年3月1日～3月31日 販売実績 6,900人 参加施設数 32施設	初めて緊急事態宣言が発出され、観光関連事業者へのキャッシュフローがストップしている中、いち早く事業化を行い販売できる商品を作成できた点、また、宿泊事業者と土産物屋や飲食店などとの連携を図ることができた点など。	観光課
3	各種相談・申請支援窓口開設等事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業の事業継続を支援を行う。	40,636,500	39,475,032	R2.5.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染拡大による操業停止等の影響を受けた中小企業が行う雇用調整助成金申請への相談、支援を行うため、社会保険労務士による相談窓口を設置した。 ・社会保険労務士相談 203時間(@5,500円/H) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける市内中小企業12社に計27回、専門家を派遣し、様々な経営課題の相談に対応した。	操業停止の影響を受けた企業に対して、専門家による相談、支援の場を提供することにより、雇用調整助成金へのスムーズな申請手続きにつなげることができた。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける市内中小企業12社に計27回、専門家を派遣し、様々な経営課題の相談に対応した。 令和2年8月より、市内事業者に対する景況調査を2か月に1回実施した。また、「新型コロナ感染予防対策取組宣言」を実施し、1,459の市内事業者が「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」となった。	労働政策課 事業継続支援室
4	ふんばる事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で2割以上減少している事業者の業態転換、商品開発、販路開拓などを支援するため補助金(上限20万円)を交付。	165,529,000	84,769,952	R2.5.1	R3.3.18	「新しい生活様式」に対応した取り組みに対する補助金を1,148の市内事業者に交付した。	補助金の交付により、市内事業者の「新しい生活様式」に対応した取り組みを促進し、事業継続を支えることができた。	事業継続支援室
5	事業継続支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で2割以上減少している事業者の事業継続を支援(中小企業20万円、小規模事業者10万円)	1,285,830,663	940,979,931	R2.5.1	R3.3.29	倉敷市独自の支援金を11,527の市内事業者に給付した。	支援金を迅速に給付することにより、広く市内事業者の事業継続を支え、地域経済の下支えに繋げることができた。	事業継続支援室
6	救急搬送体制確保事業	緊急搬送時の感染を防止するための資機材を導入する。	41,259,009	40,892,846	R2.6.15	R3.3.31	救急現場及び救急車内等における新型コロナウイルス感染予防を目的にフェイスシールド、高濃度酸素マスク、滅菌器、高機能マスク(N95マスク)、呼吸回路除菌用フィルター等を購入した。 ・フェイスシールド 500枚 ・高濃度酸素マスク 600個 ・滅菌器 20台 ・高機能マスク(N95マスク) 49,400枚 ・呼吸回路除菌用フィルター 1,200個 等	救急隊員の感染防止に寄与した。	消防総務課 警防課

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
7	公共施設感染症対策事業	庁舎や市の関連施設での感染拡大防止のため、対策用機材等の整備を行う。	106,069,097	105,127,761	R2.4.1	R3.6.15	庁舎や市関連施設における手指消毒液や飛沫防止パネルの設置、トイレ照明の人感センサー式への改修、オンライン研修・会議に必要なWEB関連設備の導入、選挙投票所における投票用紙自動交付機の導入や体育施設のドアの自動化などを行い、感染症拡大防止に努めた。	不特定多数が利用する施設において、感染予防に資する設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図ることやWEB会議用設備等の導入によりオンライン協議等の環境を整えることにより、市民の安全、安心につなげることができた。	各施設所管課
8	災害備蓄品整備事業	避難所での感染症拡大を防止するため、消毒液や非接触型体温計等を導入する。	26,767,990	26,530,431	R2.4.10	R3.3.31	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、不特定多数の市民が集まる避難所で使用する消毒液等を整備し、啓発ポスターを作成した。また、妊娠中の方にマスクを配布した。 ・消毒液 120本 ・啓発ポスター 2,500枚 ・妊婦マスク 30,000枚 他 また、避難所等での更なる感染拡大防止を図るため、消毒液・非接触式体温計・マスク・工業用扇風機等を整備した。 ・消毒液 1,385本 マスク 1,000,000枚 ・非接触式体温計 200本 ・工業用扇風機 420台 ・サーマルカメラ 2台 ・非接触式体温計 50本 他	不特定多数が利用する避難所において、感染予防に資する設備を設置し、マスク等を確保することにより、感染症の拡大防止を図るとともに、市民に対してポスター掲示等を通じて意識啓発を図ることにより、市民の安全、安心に繋げることができた。	防災推進課
9	住居確保応援事業	離職や休業等により生活が困窮し、住居の確保が困難となり、住居確保給付金の給付が決定した方に対して、生活を支援するため更なる給付金(基準に基づく家賃1か月分)を支給。	4,712,870	4,671,045	R2.7.29	R4.3.31	令和2年3月から令和2年12月までの間に住居確保給付金を申請し、給付が終了となった世帯に対し、さらに1か月分の家賃を助成した。 ・決定件数 134件(R2-R3繰越有) ・支給額 4,712,870円(R2-R3繰越有)	住居確保給付金の受給終了後も、対象となる世帯に家賃を助成することで、生活の立て直しを応援することができた。	福祉援護課
10	障がい者等特別支援給付金給付事業	感染時の重症化リスクが高い、常時介護を必要とする重度の障がい者(児)及びその介護者等に対して、特別支援給付金を給付する。	53,137,736	52,666,152	R2.7.1	R3.3.31	感染症予防の負担軽減を図るため、常時介護を必要とする重度障がい者(児)及びその介護者に対し手当を支給した。	手当を支給することにより、障がい者等のコロナ感染症予防の負担軽減が図られた。	障がい福祉課
11	民間障がい福祉施設整備助成事業	感染症拡大防止のため、障がい福祉施設に個室を整備する社会福祉法人に対して、整備費の一部を補助する。	3,465,000	1,155,000	R2.10.7	R2.12.10	感染の疑いがある施設入所者について、個室管理を行い感染の拡大を防止するため、個室の整備を行った。個室3室	新たに個室を整備することにより、感染症の拡大防止を図ることで、施設利用者の安全、安心につなげることができた。	保健福祉推進課
12	障がい福祉サービス事業所等感染症対策事業	障がい福祉サービス事業所等にマスク・消毒液等を配布することにより、感染症の拡大防止を図る。	18,576,904	6,192,904	R2.6.25	R3.3.31	国の優先供給スキームを活用して、利用者数・職員数に応じて、全ての障がい福祉サービス事業所等に対し、手指消毒用アルコールを配付した。(計5回)	新型コロナウイルス対策に必要な衛生用品確保を支援することで、コロナ禍においてもサービス提供継続が求められている障がい福祉サービス事業所等の、事業継続を支えることができた。	障がい福祉課
13	日中一時支援事業の受け入れ体制強化事業	新型コロナウイルス感染症による中学校の臨時休業に伴い、障がい児の預かりサービスを実施する。また、日中一時支援事業所等にマスク・消毒液等を配布することにより、感染症の拡大防止を図る。	16,090,886	5,846,886	R2.4.1	R3.3.31	日中一時支援事業において障がい児の預かりサービスを実施。 令和2年4月:5,815,500円、令和2年5月:8,628,920円 また、国の優先供給スキームを活用して、利用者数・職員数に応じて、全ての日中一時支援事業所等に対し、手指消毒用アルコールを配付した。(計5回)	中学校の臨時休業に伴い、高まった障がい児の預かりニーズに対応することで、保護者の就労支援、一時的な休息に寄与した。また、新型コロナウイルス対策に必要な衛生用品確保を支援することで、コロナ禍においてもサービス提供継続が求められている日中一時支援事業所等の、事業継続を支えることができた。	障がい福祉課

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
14	障がい者作業所特別支援給付金給付事業	コロナ禍においても継続してサービス提供を行った障がい者作業所の指導員等に対して、特別支援給付金(上限5万円)を給付する。	600,000	594,675	R2.9.24	R2.12.23	特別支援給付金5万円を障がい者作業所4か所の従事者12人に給付した。	新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある中、障がい者の支援のため最前線で活躍している障がい者作業所の従事者に対して、これまでの活躍を労うとともに、今後の勤務に向けてのモチベーションを高めることができた。	障がい福祉課
15	介護サービス事業所等感染症対策事業	コロナ禍においても、通所系サービス事業所が必要なサービスを継続提供できるよう、感染症対策として訪問サービスを実施した場合等の追加経費に対して助成を行う。	7,598,767	2,954,767	R2.12.24	R3.3.31	休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行った。 事業者数 19法人(延べ31事業所) 対象経費実支出額 22,377千円	介護サービス事業所、介護施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常時では想定されない費用について支援を行うことで、介護サービス事業所、介護施設等が継続して介護サービスの提供を行うことができた。	介護保険課
16	高齢者介護特別支援給付金給付事業	感染時の重症化リスクが高いとされる高齢者のうち、寝たきり・認知症等の方を在宅で継続して6か月以上介護している方等に特別支援給付金を給付する。 介護手当受給者2万円/人 家族介護慰労金受給者5万円/人	16,590,000	16,442,768	R2.7.22	R3.3.31	感染症予防の負担軽減を図るため、介護を必要とする寝たきり高齢者、認知症高齢者等の介護者に対し手当を支給した。	手当を支給することにより、寝たきり高齢者、認知症高齢者等のコロナ感染症予防の負担軽減が図られた。	健康長寿課
17	通いの場感染症対策助成事業	ふれあいサロン等の通いの場の感染症拡大を防止するため、マスク、消毒液等の購入費に対して助成(上限3万円)を行う。	7,981,645	7,910,810	R2.8.21	R3.3.31	333か所の通いの場に対し、感染拡大を防止するためのマスク、手袋、消毒液等の購入費を補助した。	感染拡大を防止しながら、高齢者の介護予防に資する通いの場の活動を再開・実施することができた。	健康長寿課
18	保育業務従事者特別支援給付金給付事業	コロナ禍において、感染リスクを抱えながらも継続して保育業務に従事した支援員等に対して、特別支援給付金(上限5万円)を給付する。	172,697,673	171,165,026	R2.7.1	R3.3.31	コロナ禍において継続して保育に従事した児童クラブ支援員等や一時預かり事業を実施する地域子育て支援拠点の職員に対し、特別支援給付金を給付した。	コロナ禍において感染リスクを抱えながら保育に従事した支援員等に慰労金として特別支援給付金を支給し、その労をねぎらうことができた。	子育て支援課
							学校園の臨時休業及び分散登校期間中(R2.3.2～5.31)において、民間保育所・民間認定こども園・私立幼稚園等(160施設)で保育業務等に従事した職員等に対して、1人当たり5万円を上限に特別支援給付金を支給した。	感染リスクを抱え、相当な心身の負担が掛かる中、強い使命感を持って保育業務等に従事した職員等に対して、特別支援給付金を支給することにより、当該職員の就業継続や各施設における保育サービス等の提供の継続が図られた。	保育・幼稚園課
19	子ども・子育て支援交付金	コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、地域子育て支援拠点にオンライン相談やWEB会議用機器を整備する。また、小学校の臨時休業に伴う児童クラブの開所時間の拡大などにより、保護者の子育てを支援する。	125,870,419	41,958,419	R2.4.1	R3.3.31	各施設においてオンライン相談や講座、WEB会議等を行うための機器等を整備した。開所時間を拡大して児童クラブを開所し児童の受入れを行うとともに、利用を自粛した児童の保育料を保護者に返金した場合に、相当分を各児童クラブに補てんした。	コロナ禍における臨時閉所時や外出を控える利用者に対し、オンライン相談や講座等を行うことにより、子育て家庭の負担軽減を図ることができた。またWEB会議の実施により、支援者間の連携を継続して図ることができた。児童クラブの開所時間を拡大することで、社会活動の維持に資することができた。利用を自粛した児童にかかる保育料を返金することで、利用の自粛を促し、感染リスクの低減を図ることができた。	子育て支援課
20	出産育児応援特別定額給付金給付事業	国の緊急対策として実施した特別定額給付金の対象とならなかった、令和2年4月27日に既に妊娠中の方で、基準日を超えて生まれた児童について、特別定額給付金相当額である1人あたり10万円を支給	287,290,816	284,741,184	R2.7.1	R3.3.31	国の緊急対策として実施した特別定額給付金の対象とならなかった、令和2年4月27日に既に妊娠中の方で、基準日を超えて生まれた児童について、特別定額給付金相当額である1人あたり10万円を支給した。 ・支給対象児童数 2,867人	新型コロナウイルス感染症拡大のなかで、妊婦さんは自身だけでなく胎児への感染リスクという不安のなかで過ごされており、国の緊急対策として実施した特別定額給付金の対象とならなかった児童について、特別定額給付金相当額である1人あたり10万円を支給した。	子育て支援課
21	感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業	母子・父子自立支援員の受付に、感染予防設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図る。	989,828	495,828	R2.7.1	R3.3.31	飛沫感染防止シールド設置修繕等の感染防止対策を講じ、各社会福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の相談や母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付相談等を行う。 ・感染症対策用消毒液等 342,258円 ・飛沫感染防止パネル設置修繕 647,570円	ひとり親家庭等の相談窓口である母子・父子自立支援員の受付に、感染予防設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図ることで、市民の安全、安心につなげることができた。	子育て支援課

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
22	母子生活支援施設支援員等特別支援給付金給付事業	母子生活支援施設において、コロナ禍においても継続して支援業務に従事した母子支援員等を支援するため給付金(上限5万円)を支給する。	300,000	297,338	R2.7.1	R2.8.31	母子生活支援施設「倉敷市鶴心寮」において、新型コロナウイルス感染症禍においても継続して支援業務に従事した母子支援員等を慰労するため、母子生活支援施設支援員等特別支援給付金を支給した。	新型コロナウイルス感染症禍においても継続して支援業務に従事した母子支援員等に、母子生活支援施設支援員等特別支援給付金を1人あたり5万円を常勤職員6人に支給した。	子育て支援課
23	倉敷市「お店を応援☆キャッシュレスでお得」事業	早期の地域経済活性化を目指し、「新しい生活様式」であるスマートフォン決済に対応した飲食・小売りなどの店舗を利用した方に、2割のポイントを付与することで消費を喚起し事業者への支援を図る。	1,161,802,604	1,151,491,904	R2.8.6	R3.3.31	【第1弾】市内のQRコード決済加盟対象店舗(1,475店)において、65,299千円相当の還元ポイントが付与された。 【第2弾】市内のQRコード決済加盟対象店舗(4,467店)において、1,115,005千円相当の還元ポイントが付与された。	コロナ禍で市内飲食店・小売店等への客足が戻らない中、非接触型決済普及による感染リスク低減と市内店舗への誘客を同時に図ることで、市内の消費活動が活性化した。	事業継続支援室
24	安心して過ごせる観光地づくり推進事業	感染症拡大防止のため、新しい生活様式に対応した観光客の受入環境の充実に取り組む観光事業者に助成(上限200万円)を行う。	52,072,000	51,609,874	R2.9.30	R3.3.31	補助金交付件数 36件	宿泊事業者による観光客受入環境の充実等の取組の支援により、安心して過ごせる観光地づくりを推進し、地域観光産業の回復に寄与した。	観光課
25	公共交通対策推進事業	市民の日常的な移動手段を支えるため、コロナ禍においても継続して運行する公共交通事業者に対して奨励金を支給する。	189,400,000	187,719,124	R2.7.8	R3.10.29	【1回目】公共交通事業者運行継続奨励金(総額96,100千円)を、車両保有数に応じて支給した。 路線バス事業者 400千円/台 鉄道事業者 3,400千円/両 タクシー事業者 50千円/台 【2回目】公共交通事業者運行継続奨励金(総額93,300千円)を、車両保有数に応じて支給した。 路線バス事業者 400千円/台 鉄道事業者 3,400千円/両 タクシー事業者 50千円/台	コロナ禍においても運行を継続している路線バス、鉄道及びタクシー事業者に対して奨励金を支給することにより、市民の日常的な移動手段を支える公共交通事業者を支援し、バス路線等公共交通を維持することができた。	交通政策課
26	学校施設感染症拡大防止事業	市立学校における感染症拡大防止対策として、マスクや消毒液等の物品を購入する。	13,776,050	6,889,050	R2.4.1	R2.9.8	市立学校における感染症対策物品を購入した。 アルコール、次亜塩素酸ソーダ、使い捨て手袋、非接触体温計等	市立学校において、感染症の拡大防止に活用できた。	保健体育課
27	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	密による感染リスクを低減するため、支援学校の送迎用スクールバスを増便する。	25,399,275	12,700,275	R2.6.1	R3.3.31	倉敷支援学校の送迎用スクールバスの乗車率を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、スクールバスを3台増便した。	倉敷支援学校では、バスの運行台数を増便することで1台あたりに乗車する児童生徒人数の少人数化を行い、感染リスクを抑えることができた。	学事課
28	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	市立学校において、感染リスクを抑えつつ学校を再開するため消毒液、サーキュレーター等の対策物品を購入する。	246,781,885	123,391,885	R2.4.3	R4.2.25	市立学校における感染症対策物品の購入を行った。 アルコール、消毒液、サーキュレーター、空気清浄機、非接触体温計等 また、給食調理員の熱中症対策物品を購入した。 冷却ベスト、保冷剤	市立学校において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、児童生徒に対する教育活動を継続できた。 市立学校において、感染症の拡大防止に活用できた。 給食調理員の夏季休業短縮に伴う熱中症対策に活用できた。	教育企画総務課 保健体育課
29	学校等感染症対策事業	不特定多数が利用する学校、図書館、公民館等の教育施設において、感染症防止対策を実施しつつ利用者の安全、安心を確保するため各種設備を設置する。	178,890,886	177,303,275	R2.5.11	R4.3.8	学校教育施設における手指消毒液や飛沫防止パネルの設置、トイレ照明の人感センサー式への改修、加湿器等の導入、遠隔事業のためのPC及びPC用カメラの導入などにより感染症拡大防止に努めた。	不特定多数が利用する施設において、感染予防に資する設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図ることで、利用者の安全、安心につなげることができた。	教育企画総務課

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
30	修学旅行等キャンセル料負担事業	新型コロナウイルス感染症による修学旅行等の学校行事中止に伴うキャンセル料を負担することにより、家庭の経済的負担を軽減する。	17,946,628	17,787,356	R2.10.1	R3.3.31	小学校 延べ65件62校分の学校行事に対するキャンセル料を公費により負担した。(内訳)修学旅行62件、演劇鑑賞など学校行事3件 中学校 延べ28件26校分の学校行事に対するキャンセル料を公費により負担した。(内訳)修学旅行26件、研修旅行2件 高等学校 5件5校分の修学旅行に対するキャンセル料を公費により負担した。 特別支援学校 倉敷支援学校中学部及び高等部の修学旅行に対するキャンセル料を公費により負担した。	修学旅行等学校行事中止に伴うキャンセル料を公費により負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	指導課
31	学校臨時休業対策事業	学校の一斉臨時休業に伴い発生する給食食材のキャンセル等に要する経費を負担することにより、食材納入業者の事業継続を支えるもの。	30,899,154	7,656,595	R2.5.20	R2.9.14	一斉臨時休業に伴い発生した給食の食材のキャンセル等に要した経費を負担した。	食材納入業者の損失を補填することができた。	保健体育課
32	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる市内の医療機関に対し支援金を交付することにより、医療提供体制の強化を行う。	150,000,000	148,668,789	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた市内の医療機関に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療提供体制の強化につなげることができた。	保健福祉推進課
33	高齢者インフルエンザ等予防接種事業	重症化リスクが高い高齢者に対し、インフルエンザ予防接種を無料化することにより接種率を高めることにより高齢者の健康づくりの支援を行う。	187,755,726	186,089,442	R2.4.1	R3.3.31	重症化リスクが高い高齢者に対し、インフルエンザ予防接種費用を無料化した。接種実績 101,264件	予防接種率の向上及び感染防止につなげることができた。	保健課
34	買って応援!「made in くらしき」応援事業	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を目的に、製造・販売元が市内である商品の流通拡大を図るため、製造事業者と卸・小売事業者をマッチングし、連携して実施した販売促進等に要した経費の一部を助成する。	71,586,496	70,951,184	R2.12.18	R3.3.31	キャンペーン実施期間:令和3年1月15日~3月14日 実施店舗:11事業者131店舗が参加 販売された応援商品:のべ96事業者1,432点	小売店での取り扱いのあった市内製造事業者からは「多くの飲食店との取引が減る中で小売店との新たな取引先が増え販路が開拓できた。」などの声が聞かれ市内製造事業者の支援につなげることができた。	事業継続支援室
35	食べて応援!新型コロナウイルス対策取組宣言店応援事業	徹底した感染症対策を行う新型コロナウイルス対策取組宣言店を支援するためのプレミアム付き食事券を発行することにより、コロナ禍で売り上げが落ち込んだ飲食店を支援する。	3,815,560	3,781,698	R2.12.18	R3.3.31	事業の実施に向けて、参加店の募集、コールセンターの設置、発券・販売システムの構築等を行ったが、感染症拡大による緊急事態宣言の発令などにより、プレミアムクーポン券の発行は行えなかった。	緊急事態宣言の発令により、プレミアムクーポン券の発行はできなかったものの、新型コロナウイルス対策取組宣言を行うことを飲食店の参加条件としていたため、取組宣言店の増加を後押しする一因となり、結果として感染症拡大防止及び市民生活の安全、安心の確保や飲食店の経営の安定化につながった。	事業継続支援室
36	立ち上がろう!「まち活」応援事業	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を目的に、事業者グループや商工団体が行う、感染症対策を講じたうえで販売促進や消費喚起事業に要する経費の一部を助成する。	21,407,000	21,217,018	R2.12.16	R3.3.31	補助金申請件数 事業者連携型:17件 商工団体先導型:7件	補助事業は全て、対策に注意しながら無事感染者を出すことなく開催され、ポストコロナ・ウィズコロナに向けたイベント開催の経験、事業者間の連携を生むことができた。	事業継続支援室

【令和2年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
37	GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、濃厚接触者等の学習機会を確保するとともに、GIGAスクール構想の加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、児童・生徒1人1台PC端末を整備する。	170,304,640	168,793,230	R2.12.15	R3.8.5	<p>GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末整備」について、全体の2/3(2.6万台)は国庫補助、残り1/3(1.3万台)は市費整備とされ、このうちコンピュータ教室分(3,213台)は整備済としていたが、全児童生徒が同じ端末で授業を受けることができるよう、予備機を含めて3,350台を追加整備した。</p> <p>・Chromebook 3,350台</p> <p>GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末整備」について、高等学校・特別支援学校高等部の生徒分(693名)のうち、国の補助対象は低所得世帯に貸与する分(302台)とされているので、補助対象外の生徒分を購入した。あわせて、学校の教室で端末を管理するための充電保管庫を購入した。</p> <p>・Chromebook 391台 ・充電保管庫 40台用 20台、20台用 6台</p>	<p>児童生徒用端末が同一のものに揃うことで、授業時の指導や運用管理面も学校内で統一され、学校現場の負担を軽減することができた。</p> <p>小中学校と同様の端末を整備することで、高等学校の生徒は操作に慣れた端末を使用することができた。</p> <p>県立高では、端末について入学時に個人購入を基本としているが、市立高では、経済的に個人負担が困難な家庭が多数であることが想定され、端末を整備することで授業運営に支障をきたさないようにできた。</p>	情報学習センター
38	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業(夏休み期間分)	密による感染症リスクを低減するため、支援学校の送迎用スクールバスを増便する。	3,327,500	3,297,969	R2.7.1	R2.8.31	<p>倉敷支援学校の送迎用スクールバスの乗車率を低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、スクールバスを3台増便した。夏休みの短縮により、バスの運行日数が増加したが、増便は継続して実施した。</p>	<p>倉敷支援学校では、夏休みの短縮により、バスの運行日数が増加したが、バスの運行台数を増便することで1台あたりに乗車する児童生徒人数の少人数化を行い、感染リスクを抑えることができた。</p>	学事課